

## モンゴル経済トピック（9月）

### 今月の主なトピック

- 7月までの歳出は前年同期比 3,000 億トグログの増加（経済）
- 8月までのインフレ率は前年同期比 33.7%増（経済）
- アジア開発銀行がアジア開発展望 2008 を発表（経済）
- 新たなウラン鉱発見（エネルギー）
- 第5火力発電所建設の入札が公告される（エネルギー）
- 中国からの乳製品の輸入を一時停止（保健医療）

詳細は各項目を参照

### 1. 経済

- 国税庁によると、2008年7月までに納められたモンゴル開発基金分を含めた税金は、前年同期比 33.6%増の 6,349 億トグログであり、当初の予想より 204 億トグログの増収となった。税込全体の 55.7%をエルデネット鉱山からの税金が占めている。（UN1）
- ミアット・モンゴル航空は国際航空運送協会（IATA）による運航安全の定期監査を受け、合格した。（TR2）
- 2008年7月までの歳出は前年同期比 3,000 億トグログ増の 9,686 億トグログであり、GDPの50%以上を占めている。その主因は社会福祉政策における種々の手当であるが、今年6月に行われた国家大会議員総選挙において新たな手当が公約として掲げられたため、上記収支が改善される見通しは全く立っていない。（ZM3）
- モンゴルでは2005年の土地所有法改正により満18歳以上の全国民の土地の私有化が認められたが、現在適正な地価の算出方法などを定める法案を作成中である。この法案は、私有地の抵当化、土地の売買、土地にかかる各種税金の徴収などに法的根拠を与えるものとなる。（当館注：2002年にモンゴルで初めて成立した土地所有法では、私有は世帯ごとに認められた。）（UN3）
- 国際通貨基金（IMF）の組織改革に伴い、同機関のモンゴル代表事務所が来年4月1日に閉鎖されることに決まった。ビョン・ギョン・ジャン同事務所所長は「事務所閉鎖はモンゴル経済の状態と何ら関係はない。我々は今後もモンゴルに対する支援を継続する。」と述べた。（ZM4）
- 中国で開催された第4回国際北東アジア投資・貿易エキシビションにおいてアルタンボラク自由貿易特区計画が紹介された。同エキシビションの際に同特区事務局は、海外の60社余りと総額6億米ドル以上の投資契約を

- 交わした。また同特区事務局は、現在国から 400 ヘクタールの土地を借りているとのことである。(UN4)
- 9 月 10 日、モンゴル投資家会議の 1 日目の討論が行われ、国内外の投資家約 500 人に加え、国際機関代表者も参加した。この日の討論では、鉱業分野におけるモンゴル政府の決断の遅さを指摘する声が目立った。事実ウラン鉱開発に関しては、モンゴル政府の政策が不透明だとして、2 社が撤退を表明し、既に自ら所有する鉱床開発権を売却している。(UN11)
  - A. バトスフ・モンゴル中央銀行総裁によると、今年 8 月時点でのインフレ率は前年同期比 33.7%増の 29.1%となった。主因は石油及び輸入製品の値上がりなどであり、特に食料品の高騰がインフレの 3 分の 2 を占めている。また GDP の実質成長率は上半期で 13.9%、最終的には 10%程度になると見込まれている。(US11)
  - 9 月 12 日、モンゴル商工会及び台湾海外経済協力協会共催のビジネスフォーラムが開催された。同フォーラムにおいて台湾側は、近く対モンゴル投資額を 1,000 万米ドルまで増額させる意向を示した。(UN15)
  - モンゴル政府の要請により国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の派遣団が、鉱物資源から得た利益の適切な用途を調査するため同国を訪問し、先日帰国した。同派遣団の目的は、鉱業分野の発展及び膨大な利益の適切な用途を調査し、モンゴル政府の政策策定を支援することである。調査結果は 1~2 カ月後に判明する。(UN15)
  - ジョン・コメルドエ欧州復興開発銀行 (EBRD) モンゴル支部長は談話を発表し、同銀行は今年中に 5,000 万ユーロ、2009 年には 1 億ユーロの投資をする予定であることを明かした。また、同行は鉱業分野の他に、銀行、飲料などの分野にも投資する準備があるとのことである。(UN16)
  - モンゴル及び欧州連合 (EU) による合同委員会が 9 月 22 日に開かれる。同委員会では、社会保険、保健、燃料、エネルギーなどの各分野及びモンゴル、EU 間の協力パートナー協定に関して議論される予定。また同委員会に先立って開催される投資・観光小委員会では、欧州復興開発銀行 (EBRD) との事業協力などが議論される。(TR19)
  - 9 月 18 日タバントルゴイ基地に、医療機器の完備された移動式陸軍病院が建設された。これは 2005 年ブッシュ大統領モンゴル訪問の際に約束された防衛部門への計 1,100 万米ドルの支援の一環であり、費用総額は 420 万米ドルである。(ZM22)
  - 有害廃棄物処理施設の建設を検討する作業部会の会合に、国連工業開発機関 (UNIDO) の専門家 3 人が招聘され、同施設の能力、建設方法などに関して助言を行った。同施設の建設予定地は、トゥブ県セルゲレン郡とウランバートル市ナライハ区の境界にある 5 ヘクタールの土地である。(US24)
  - アジア開発銀行は「アジア開発展望 2008」を発表した。それによるとモンゴルの昨年の GDP 成長率は 9.9%であるが、GDP に占める政府最終消費支出の割合は 40%に達し危険水準にある。農牧業分野は 15.8% (以下数

字は全て前年比) 伸びており、家畜数も 15%増の 4,000 万頭である。鉱業分野への投資は衰えてはいないものの、銅製錬の伸び率はわずか 1.4%。一方、製造分野全体での伸び率は 7.1%である。公務員の給料は 70%増加した。輸出では、銅精鉱が 28%増加するなど鉱物輸出は力強く伸びているが、織物及び衣類は 2005 年以降減少傾向が続いている。また国家統計委員会によると、今年 8 月までの貿易赤字は 7 億 610 万米ドルに達した。(ZM25)

- 2010 年モンゴル国勢調査支援者会議が開催され、国家統計委員会、国連、各国国際機関などから 60 人余りの代表者が出席した。国連及び各国国際機関は財政援助も含めた支援を実施すると同会議で発表した。モンゴルでは 10 年毎に国勢調査を実施しており、前回 2000 年時の調査では、総人口は 240 万人であった。(US26)

## 2. 金融

- A. バトスフ・モンゴル中央銀行総裁は 9 月 16、17 日とロシアを訪問し、ロシア中央銀行総裁らと会談を行った。今回の訪問では、モンゴル中央銀行及びロシア中央銀行間の銀行業務監督に関する連携協定並びにマネーロンダリング及びテロ融資対策としての中央銀行間の情報交換に関する協定の 2 件が締結された。(ZM22)
- アジア開発銀行は、モンゴル政府による「第 2 次一部社会的弱者層への食料支援計画」に 900 万米ドルの資金援助を行うことを決定した。また同行はモンゴル政府と、2009 年 1 月から 300 万米ドルの技術支援計画を実施することで合意した。食料支援計画は 10 月から試験的に開始される予定。(UN24)
- モンゴル中央銀行は、金融市場及び通貨市場システムの高度化、利益増及び銀行間市場の安定強化のため、9 月 19 日よりリバースレポ取引を導入したと発表した。(ZM25)

## 3. 貿易等

(特記事項なし。)

## 4. インフラ

(特記事項なし。)

## 5. エネルギー

- Ts. シーレブダンバ行政監察庁長官は鉱山における環境復元セミナーの挨拶で以下のように述べた。「鉱山の環境復元率は全体で 50%であるが、当庁としてはこれを来年までには 80%にまで引き上げたい。また今後は、河川の流域、森林地域及び埋蔵量が 100 トン以下の金鉱の開発は認めない方針である。」(ZM8)

- ペトロビス社などモンゴル・エネルギー業界の大手5社は、石油製品の供給量増加及び燃料の市場価格安定化を目的としたモンオイル・アンド・ガス社を共同出資によって設立した。(US9)
- ウランバートル市の東 70 kmに位置するジャンチブランにて鉱脈探査を行っているウラニウム 308 社は、同探査地域においてウランの埋蔵を確認したと同社のホームページ上で発表した。埋蔵量の特定はこれからとのことである。(US24)
- 鉱物資源・エネルギー省エネルギー政策調整局職員 Sh. バトリンチェン氏のインタビュー。「第5火力発電所建設の入札を8月に公告した。公告では、発電所の最大発電出力は300メガワット、最大熱供給量は700ギガカロリーと設定した。2012年の稼動開始を予定している。建設予定地はウランバートル市オリヤスタイである。」(US29)
- 29日グリーン・リソース社が記者会見を行い、石炭地下ガス化技術によってモンゴル全土の電力及び熱の供給をまかなう計画を実施していると発表した。特に、現在全電力をロシアからの供給に頼っている西部地域での発電所建設を計画している。(UN30)

## 6. 教育

(特記事項なし。)

## 7. 農牧畜業

(特記事項なし。)

## 8. 保健医療

- 国連人口基金 (UNFPA) は、モンゴルで出産時の救急医療サービス向上計画を実施しており、その一環として西部5県に、医療設備を完備したロシア製車両を救急車として寄贈した。モンゴル政府は、出産時の母体死亡数を2015年までに1990年比4分の1に減少させることを目標にしている。(ZM25)
- モンゴル政府は24日、中国で製造された粉ミルクからメラニンが検出されたことに関連して、中国からの乳製品の輸入を一時停止する決定を出した。また行政監察庁は、Yili社及びモンミルク社製品の回収を実施している。モンゴル国内では、Yili社製アイスクリームからメラミンが検出されている。(US25)

## 9. 環境

(特記事項なし。)

## 10. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードゥル紙、MM モンゴリアン・メデー紙、TR ウネン紙、MO モンツァメ・ニュース)

(了)